

様式第 1 号

青梅市事業者支援臨時給付金申請書

青梅市長 殿

申請者

事業所等 所在地	〒 198 - 東京都青梅市
電話番号	
事業所名称	
代表者 職名・氏名	印

青梅市事業者支援臨時給付金の支給を受けたいので令和2年度新型コロナウイルス感染症対策青梅市事業者支援臨時給付金支給事業実施要綱第4項にもとづき、関係書類を添えて申請します。申請に当たっては、裏面記載の同意事項に同意します。

1 申請内容

申請日	令和 年 月 日	
事業者区分 (該当するものに ひとつ〇をつける)	<input type="checkbox"/>	中小企業者
	<input type="checkbox"/>	個人事業主
	<input type="checkbox"/>	特定非営利法人 (NPO法人)
業種	※東京信用保証協会の保証の対象となる業種に限る。	
決定通知書 送付先住所	〒 -	※事業所等所在地と同様の場合は「同上」と記載する。
対象要件 (該当するものに ひとつ〇をつける) ※要件ごとに添付 書類が異なります。 詳細は申請要領を 参照してください。	<input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症にかかる国や東京都等の給付を受けている者 (例: 持続化給付金、東京都感染拡大防止協力金、東京都理美容事業者の自主休業に係る給付金 など)
	<input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症にかかる国、東京都、青梅市等の融資を受けている者 (例: 青梅市中小企業振興資金等融資新型コロナウイルス緊急対策資金 など)
	<input type="checkbox"/>	上記の給付または融資を受けていない者で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年3月から12月までのいずれかの月の売上高が前年同月の売上高と比較して15%以上減少した者 (※1)

※1 開業日の関係から前年同月の売上高を比較できない場合、令和2年3月から12月までのいずれかの月の売上高とその月から起算して直近3月の平均売上高とを比較して15%以上減少した者が対象となります。ただし、令和2年7月31日までに開業した者に限ります。

2 臨時給付金振込先（いずれかを選択し記入してください。）

金融機関（ゆうちょ銀行を除く）へ振込

金融機関名		金融機関コード			
店名	本店・（ ）支店	店番号			
種別	普通・当座				
口座番号					
※口座番号は右づめで記入。					
口座名義（カナ）					

ゆうちょ銀行へ振込

種別	普通				
記号番号					
通帳番号					
口座名義（カナ）					

3 同意事項

- (1) 受給資格の確認に当たり、公簿等で確認を行うことがあります。
- (2) 公簿等で確認ができない場合、関係書類の提出をお願いすることがあります。
- (3) 青梅市が、国や東京都等の給付または融資を受けている機関に対し、申請・決定状況を照会することに同意します。
- (4) 青梅市が、申請内容に関わる税務情報について、国や東京都等に対し提供すること、および、国や東京都等から提供を受けることについて同意します。
- (5) 申請者情報、対象要件等の記載間違いや添付書類の不備等について、申請期日までに申請者に対し青梅市が連絡・確認できない場合、または、必要な書類が提出されない場合、青梅市は、不支給として決定し通知します。
- (6) 代表者、役員または使用人その他の従業員、構成員等が、青梅市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 17 号）第 2 条第 1 号から第 3 号までに規定する暴力団、暴力団員または暴力団関係者に該当するものがある場合または該当するものがあることが発覚した場合、申請は無効となり、すでに支給された給付金は、速やかに返還していただきます。

添付書類確認チェックシート

共通	<input checked="" type="checkbox"/>	令和 2 年 7 月 31 日以前から青梅市内の事業所・店舗で営業していることがわかる書類	直近事業年度の確定申告書の写し、法人設立届出書の写し 開業届出書の写し、登記簿謄本（法人） のいずれか
	<input checked="" type="checkbox"/>	振込先情報	通帳またはキャッシュカードの写し
個人	<input checked="" type="checkbox"/>	個人事業主の本人確認書類	健康保険証の写し
いずれか	<input checked="" type="checkbox"/>	国や都等の給付を証明する書類	給付事業の決定通知書の写し
	<input checked="" type="checkbox"/>	国や都、青梅市等の融資を証明する書類	融資の決定を証明する書類の写し
	<input checked="" type="checkbox"/>	給付や融資を受けておらず、売上高が前年同月の売上高と比較して 15%以上減少したことを証明する書類	収支計算申告書および直近事業年度の確定申告書の写し（法人は別表一および法人事業概況説明書、個人は（B）第一表および青色申告決算書）の両方 ※電子申告の場合は、受信通知の写し